

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月15日

会社名 株式会社SBI証券 URL <http://www.sbisec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高村 正人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 杉本 孝元 TEL 03-5562-7210
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	38,133	△5.7	35,444	△7.1	12,161	△11.4	12,104	△12.3	8,484	△10.1
2022年3月期第1四半期	40,431	14.3	38,166	15.8	13,734	8.3	13,803	8.3	9,441	3.7

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 9,565百万円 (△2.5%) 2022年3月期第1四半期 9,813百万円 (7.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	2,445 50	—
2022年3月期第1四半期	2,721 14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	4,353,150	258,024	5.8	73,013 19
2022年3月期	4,352,986	248,459	5.6	70,285 52

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 253,323百万円 2022年3月期 243,859百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0 00	—	0 00	7,205 53
2023年3月期	—	—	—	—	—

(注1) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

(注2) 当社は2022年3月15日を基準日として配当を行っておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

基準日	2022年3月15日	合計
1株当たり配当額	7,205円53銭	7,205円53銭
配当総額	25,000百万円	25,000百万円

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

当社グループの主たる事業である証券業の業績は株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	3,469,559株	2022年3月期	3,469,559株
2023年3月期1Q	一株	2022年3月期	一株
2023年3月期1Q	3,469,559株	2022年3月期1Q	3,469,559株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月にまん延防止等重点措置が解除され人出が増大したことや各種イベントの再開、県民割の広がりなど対面型サービスが復調したことなどがプラス要因となり、個人消費を中心に国内景気は持ち直しの動きがみられました。一方で、原材料価格の高止まりや国内外の金融政策に伴う金利差拡大による外国為替市場の急激な円安進行などの影響により、輸入物価が上昇、値上げが相次ぐ結果となり消費者心理を下押しする要因となりました。

外国為替市場では、新型コロナの経済活動への影響が薄れてきたことから、米欧各国の中央銀行は相次いでインフレ抑制を目的とした利上げを発表した一方で、日本銀行は大規模な金融緩和政策を維持する構えを見せたことから、円相場は大幅に円安に振れました。6月29日には1ドル=137円と、1998年9月以来およそ24年ぶりの円安・ドル高水準を付けました。

日経平均株価は、外国為替市場での急激な円安進行が嫌気され、日本株の売りが相次ぎ、株価を押し下げる要因となりました。4月には米長期金利上昇への警戒感にプラスして、中国の一部主要都市で新型コロナの感染拡大防止を目的としたロックダウン(都市封鎖)が続いていることも株価の重荷となり、4月の終値は26,847円、前月末比973円安となりました。5月には米国のインフレ懸念が後退したことから月末終値は27,000円台を回復いたしました。ところが、6月に入ると米国だけではなく欧州の各国中央銀行が相次いで金融引き締めを発表したことにより世界の株式相場が下落、日本では25,520円を付け、心理的節目となる25,000円台を割り込む流れとなりました。

2022年6月末の日経平均株価は26,393円となり、2022年3月末と比較して5.13%下落して取引を終えております。

このような環境下であります。当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、預り資産は20兆476億円となっております。

業績に関しましては、国内株式の委託手数料率の低下により、当第1四半期連結累計期間の「委託手数料」は9,583百万円(前年同期比0.5%減)、外債販売に係る収益及び暗号資産取引収益等の減少により「トレーディング損益」は10,898百万円(同15.9%減)となったものの、投資信託の代行手数料等の増加により「その他の受入手数料」は6,499百万円(同27.6%増)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益38,133百万円(前年同期比5.7%減)、純営業収益35,444百万円(同7.1%減)、営業利益12,161百万円(同11.4%減)、経常利益12,104百万円(同12.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益8,484百万円(同10.1%減)となっております。

当第1四半期連結累計期間の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・リアルタイムでの為替取引サービスの提供を開始(2022年4月)
- ・東急カードでのクレジットカード投信積立サービス「クレカつみたて」の提供開始(2022年4月)
- ・機関投資家、事業法人、金融機関、資産管理会社(富裕層)等の法人を対象とした「外国為替」新サービスの提供を開始(2022年5月)
- ・保有しているVポイントをSBI証券での投資信託の買付代金に利用できる「Vポイント投資」サービスの提供を開始(2022年5月)
- ・「米ドル定期自動入金サービス」の提供を開始(2022年6月)
- ・SBIホールディングス株式会社と株式会社三井住友フィナンシャルグループとの間の包括的な資本業務提携に関し、SBI証券、三井住友銀行及び三井住友カードの3社にて、個人向けデジタル金融サービスの業務提携を行うことに基本合意(2022年6月)
- ・新PTS市場「大阪デジタルエクステンジPTS」への接続を開始(2022年6月)
- ・トレーディングツール「HYPER SBI 2」Mac版の提供を開始(2022年6月)

また、業績の概要は以下のとおりであります。

(受入手数料)

当第1四半期連結累計期間は17,057百万円(前年同期比1.3%増)を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料

主にインターネットによる株式取引により9,583百万円(同0.5%減)を計上しております。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式及び債券の引受け等により350百万円(同70.0%減)を計上しております。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

引き受けた株式の販売により623百万円(同32.9%減)を計上しております。

・その他の受入手数料

投資信託の代行手数料等により6,499百万円(同27.6%増)を計上しております。

(トレーディング損益)

FX収益、外債販売に係る収益及び暗号資産取引収益等により10,898百万円(前年同期比15.9%減)を計上しております。

(金融収支)

信用取引の減少により「金融収益」は10,166百万円(前年同期比4.3%減)、「金融費用」は1,715百万円(同14.8%減)となりました。その結果、金融収支は8,451百万円(同7.4%減)となっております。

(販売費及び一般管理費)

当第1四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は23,282百万円(前年同期比4.7%減)となりました。これは、金融商品仲介業者へ支払う手数料の減少により「事務費」が5,277百万円(同27.4%減)となったことによるものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	514,317	393,618
預託金	2,269,090	2,318,430
顧客分別金信託	1,999,158	2,001,717
その他の預託金	269,932	316,713
トレーディング商品	147,629	157,396
商品有価証券等	60,324	61,329
デリバティブ取引	87,305	96,066
約定見返勘定	17,788	16,304
信用取引資産	964,869	1,040,629
信用取引貸付金	818,412	967,117
信用取引借証券担保金	146,456	73,511
有価証券担保貸付金	70,802	41,963
借入有価証券担保金	67,709	39,256
現先取引貸付金	3,092	2,707
立替金	473	1,054
募集等払込金	—	0
短期差入保証金	102,918	79,893
支払差金勘定	76	298
関係会社短期貸付金	—	35,000
前払費用	1,872	2,483
未収収益	15,123	15,223
その他	186,380	178,704
貸倒引当金	△582	△122
流動資産合計	4,290,760	4,280,878
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,233	3,277
工具、器具及び備品（純額）	2,560	2,786
土地	3,199	3,199
リース資産（純額）	1,168	1,060
有形固定資産合計	10,162	10,324
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	16,905	19,980
ソフトウェア仮勘定	6,062	5,139
リース資産	15	8
その他	1,337	1,288
無形固定資産合計	24,321	26,417
投資その他の資産		
投資有価証券	10,306	17,982
出資金	15	15
長期差入保証金	2,272	2,336
長期前払費用	809	904
繰延税金資産	8,348	8,363
その他	8,049	8,018
貸倒引当金	△2,059	△2,090
投資その他の資産合計	27,742	35,530
固定資産合計	62,226	72,271
資産合計	4,352,986	4,353,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	69,011	103,498
商品有価証券等	30,741	47,017
デリバティブ取引	38,270	56,481
信用取引負債	393,739	288,631
信用取引借入金	96,345	90,251
信用取引貸証券受入金	297,394	198,379
有価証券担保借入金	598,058	450,051
有価証券貸借取引受入金	565,058	432,551
現先取引借入金	33,000	17,500
預り金	1,421,158	1,485,390
受入保証金	947,818	1,027,153
有価証券等受入未了勘定	515	547
短期社債	137,993	161,992
短期借入金	274,000	350,800
1年内償還予定の社債	15,650	16,064
リース債務	562	507
未払金	12,662	7,887
未払費用	6,105	5,969
未払法人税等	3,433	1,378
前受金	5,388	5,574
賞与引当金	117	138
その他	51,993	24,850
流動負債合計	3,938,209	3,930,435
固定負債		
社債	78,749	77,134
長期借入金	73,000	73,000
リース債務	1,099	1,038
長期預り保証金	108	108
資産除去債務	781	819
固定負債合計	153,738	152,100
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	12,579	12,590
特別法上の準備金合計	12,579	12,590
負債合計	4,104,527	4,095,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,323	48,323
資本剰余金	66,701	66,701
利益剰余金	127,621	136,105
株主資本合計	242,645	251,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	40
為替換算調整勘定	1,170	2,153
その他の包括利益累計額合計	1,214	2,193
非支配株主持分	4,599	4,701
純資産合計	248,459	258,024
負債純資産合計	4,352,986	4,353,150

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業収益		
受入手数料	16,830	17,057
委託手数料	9,634	9,583
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,171	350
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	928	623
その他の受入手数料	5,095	6,499
トレーディング損益	12,962	10,898
金融収益	10,619	10,166
その他の営業収益	18	10
営業収益計	40,431	38,133
売上原価		
金融費用	1,493	1,715
その他	771	973
売上原価合計	2,265	2,688
純営業収益	38,166	35,444
販売費及び一般管理費		
取引関係費	6,405	5,614
人件費	5,015	5,357
不動産関係費	2,482	3,501
事務費	7,269	5,277
減価償却費	1,553	1,711
租税公課	391	812
貸倒引当金繰入れ	4	—
その他	1,309	1,008
販売費及び一般管理費合計	24,431	23,282
営業利益	13,734	12,161
営業外収益		
受取利息	40	23
受取配当金	8	7
投資事業組合運用益	7	72
補助金収入	3	37
その他	43	23
営業外収益合計	102	165
営業外費用		
支払利息	12	15
為替差損	13	172
投資事業組合運用損	3	1
その他	4	32
営業外費用合計	33	222
経常利益	13,803	12,104

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
金融商品取引責任準備金繰入れ	9	10
その他	0	—
特別損失合計	9	10
税金等調整前四半期純利益	13,793	12,094
法人税、住民税及び事業税	4,258	3,525
法人税等調整額	△190	△13
法人税等合計	4,068	3,511
四半期純利益	9,725	8,582
非支配株主に帰属する四半期純利益	283	98
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,441	8,484

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	9,725	8,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	△3
為替換算調整勘定	70	985
その他の包括利益合計	88	982
四半期包括利益	9,813	9,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,529	9,463
非支配株主に係る四半期包括利益	284	101

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

当該変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。